

決算報告

2021年度・第25期
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

公益財団法人日弁連法務研究財団

I 事業報告

1 事業報告（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(1) 事業全般について

公益財団法人日弁連法務研究財団（以下「当財団」という。）は、法及び司法制度の研究並びにこれらの研究に対する助成、法律実務に携わる者の研修等に関する事業を行うことにより、法及び司法制度の研究の深化並びに法律実務の改善を図り、もって法の支配の確立に寄与することを目的として活動を進めてきた。

当財団の第25期（2021年度）は、前期に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一部の活動には制約があったが、事業全般にわたる点を冒頭に報告する（各事業の詳細は後述する。）。

- ① 理事長の交代があり、鎌田薫前理事長が国立公文書館長の就任に伴い理事長を辞任したことを受けて、4月8日付けで内田貴理事長が新たに就任した。
- ② 会員増強について、当財団の財政的基盤を固め、事業の拡大につなげるために、新型コロナウイルス感染症による制約はありながらも、次のような取組を行った。
 - ア 入会の申込み方法について、紙の申込書に必要事項を記入してファクシミリで提出してもらう従来からの方法に加えて、二次元コード等から入会申込みフォームにアクセスして、オンラインによる入会申込み受付を前期に引き続き継続した。
 - イ 従来から、全国8弁護士会連合会の定期大会が開催される機会に、毎年2ないし3地域を選んで当該地域の当財団地区会執行部や当該弁護士会連合会執行部と地域における会員増強に関して意見を交換し入会方をお願いをしていたが、当期は、前期と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会で開催方法の変更等により訪問が叶わなかったが、米子市で開催された中国地方弁護士大会には現地に赴き会員増強を含めた課題について意見交換をすることができた。
 - ウ また、九州弁護士会連合会及び北海道弁護士会連合会とは、オンラインで意見交換会を開催し、会員増強を含めた課題について意見交換を行った。
 - エ 当財団の個人会員の多くが弁護士であることを踏まえ、従来から、新規登録弁護士研修その他の研修会などの場で当財団の案内を行ってきたが、今期も研修会に際し当財団の紹介及び入会の案内を行った。
 - オ メールマガジン「法務速報」の読みやすさを改善し、ウェブサイトの会員専用ページ内に会員限定の研修動画を掲載するなど、会員となるメリットを強化する取組を行った。
 - カ 会員増強のためには、前提として当財団の存在や魅力を知ってもらうことが重要であるとの問題意識から、次年度以降の当財団のアピール方法など、会員増強に繋げる方策について理事会等で検討を進めた。
- ③ 評議員会について、臨時評議員会を一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条の規定（評議員会の決議の省略）に基づき、理事1名の辞任に伴う後任理事1名の選任を承認したほか、定時評議員会を6月8日に開催し、決算の承認、理事3名の選

任等の承認を行った。

- ④ 研究事業について、新規に開始した研究は、2017年度が5件、2018年度が7件、2019年度が7件、2020年度が5件であった。当期（2021年度）は6件の研究を開始した。
- ⑤ 研修事業について、関東弁護士会連合会と毎年共催している法務研修をオンラインによる方法で開催したほか、情状弁護に関する研修、債権法改正をテーマとした専門家研修等もICT（通信情報技術）を活用しながら開催した。
- ⑥ 情報提供事業について、引き続き、会報誌 JLF NEWS の発行や法務速報（判例情報メールマガジン）の配信を行った。また、研修案内などを会員にメールで周知したほか、公式 Twitter でも周知を行った。
- ⑦ 試験事業について、前期に引き続き、商事法務研究会と共に法学検定試験を実施し、法科大学院協会と共に共通到達度確認試験を実施した。
- ⑧ 法科大学院認証評価事業について、当期（2021年度）から4巡目の認証評価が始まり、当期は駒澤大学法科大学院及び早稲田大学法科大学院の認証評価を行った。
- ⑨ 民事判決のオープンデータ化の検討について、前期に引き続き、民事判決データの管理及び利活用に当たり検討すべき課題・対応策について検討を継続した。

(2) 評議員会・理事会等の開催

① 評議員会

第25期（2021年度）の評議員会は、前理事長の鎌田薫理事長が2021年4月1日付けで国立公文書館長に就任することに伴う理事長辞任を受けて、後任の内田貴氏を理事に選任するため、臨時評議員会を決議の省略の方法により行った。

また、定時評議員会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、会場に加えてオンライン出席を併用して開催し、第24期決算の承認、理事3名の選任等を行った。

② 理事会

第25期（2021年度）中、下記期日にて理事会を7回開催し、研究申請採否の審議、研修計画の検討及び規則の改正等を行い、第7回理事会において、第26期（2022年度）事業計画・収支予算の審議・議決を行った。なお、決議の省略で行った第1回を除き、Web会議システムも併用して理事会を開催した。

第1回 決議の省略（決議があったものとみなされた日：2021年4月8日）

第2回 同5月19日

第3回 同6月8日

第4回 同9月16日

第5回 同11月16日

第6回 2022年1月21日

第7回 同3月18日

③ その他の会議・意見交換等

日常の組織運営を遂行するため、理事会を開催しない月（8月を除く）に常務理事・事務局合同会議を開催した。

さらに、2021年7月27日に、各地区会等から推薦された地域委員を交え、Web会議システムを利用して拡大地域委員会を開催した。

また、中国地方弁護士大会当日（11月26日）に米子市の大会会場で地域委員会（意見交換会）を開催し、地元役員・研修委員等と意見交換を行った。さらに、11月8日に九州弁護士会連合会、2022年1月11日に北海道弁護士会連合会の役員・研修委員等とオンラインで意見交換を行った。

そのほか、別途、法務速報編集会議を毎月、認証評価会議及び評価委員会を随時、開催した。

(3) 規則等の制定・廃止・改正

第25期（2021年度）中、理事会において、次の規則等の制定又は改正を行った。

- ① 民事判決のデータ活用検討資金の設置等に関する要綱（2021年5月19日制定）
- ② 会計規則（2021年5月19日改正）
- ③ 会員に関する規則（2021年11月16日改正）
- ④ 「滝井繁男行政争訟奨励賞」表彰規程（2021年11月16日改正）
- ⑤ 個人情報保護に関する規則（2022年3月18日改正）
- ⑥ 個人番号及び特定個人情報保護規則（2022年3月18日改正）

(4) 会員数

決算期末日現在の会員数、前期末比増減は下表のとおりである。

会員数	当期末	前期末	増減	入会	退会
会員 弁護士	3,684	3,876	-192	47	241
一般	163	142	+21	27	4
計	3,847	4,018	-171	74	245
法人	22	22	0	0	0
総合計	3,869	4,040	-171	74	245

(5) 事業の実施状況

① 研究事業

ア 研究課題の進行

第25期（2021年度）中に新規研究6件（研究主任は弁護士3・研究者3からの申請）を開始し、設立以来の研究課題は、のべ163件に至った（期末日現在の継続課題は15件）。研究期間は原則1年間とし、研究成果は、当財団の紀要又は「JLF叢書」として公刊するものとしている。

当期中に新規に開始した研究課題は次のとおりである。

番号	テーマ	研究始期
----	-----	------

158	ビデオリンク方式の証人尋問が判断者の記憶や判断に与える影響に関する心理学的実験研究	2021年9月1日
159	刑事弁護活動の充実に資する特別弁護人制度の活用に関する研究	2021年10月1日
160	副業・兼業の場合における労働関係法令の適用の在り方の研究	2021年10月1日
161	弁護士のバーンアウトと関連要因を調査する横断研究	2021年10月1日
162	大学段階の臨床法学教育に関する比較法的研究：ドイツにおける義務的実習（Pflichtpraktikum）を中心に	2022年1月1日
163	医療・福祉・心理職との協働型刑事弁護に関する総合的研究	2022年2月1日

イ 法定研修（能力担保研修）の教材作成等

また、弁護士法第5条の規定による弁護士資格付与研修、司法書士法、社会保険労務士法及び土地家屋調査士法の各規定による「司法書士特別研修（簡裁代理）」「能力担保研修（社会保険労務士・土地家屋調査士のADR代理）」について、各会との間の委託契約に基づき、各研修にふさわしい教材及び教え方の研究を継続した（土地家屋調査士研修については研修後に実施する考査問題の作成・採点を含む。）。

ウ 研究成果の公刊・公表

第25期（2021年度）中、紀要『法と実務』第17号（第121号研究、第142号研究、第148号研究の研究成果）を2021年10月に公刊した。

エ 滝井繁男行政争訟奨励賞の表彰事業

2015年度に設置した滝井繁男行政訴訟等活性化積立資金をもとに研究事業の一環として、「滝井繁男行政争訟奨励賞」を設立し、第3回受賞者として、研究部門は巽智彦氏（東京大学大学院法学政治学研究科准教授）、実務部門はハンセン病家族訴訟弁護団及び「黒い雨」訴訟弁護団の2団体に決定し、2021年12月2日に大阪で授賞式を開催した。

② 研修事業

Web会議システムを積極的に活用しながら多くの研修会・シンポジウム等を開催した。

ア 研修会「情状弁護の質的転換を目指して～困難を抱えた人々の法的支援と刑事弁護」

開催日：2021年7月2日

実施方法：オンラインと会場（ビジョンセンター日比谷）のハイブリッド開催

講師等：村木厚子（元・厚生労働省事務次官・若草プロジェクト代表呼びかけ人）、後藤弘子（千葉大学専門法務研究科教授）、西谷裕子（弁護士）

イ 研修会「日本と海外の個人情報保護法」

開催日：2021年7月9日（第1回）、2021年7月16日（第2回）

- 実施方法：オンラインと会場（ビジョンセンター日比谷）のハイブリッド開催
 講師等：板倉陽一郎（弁護士）
- ウ 研修会「意外と身近なサイバー捜査～越境する捜査と個人情報めぐって」（全5回）
 開催日：2021年10月16日（第1回）～2022年2月24日（第5回）
 実施方法：オンライン開催
 講師等：第1回／水谷恭史（弁護士）、斎藤司（龍谷大学教授）、第2回／指宿信（成城大学教授）、稲谷龍彦（京都大学教授）、第3回／石井由梨佳（防衛大学校准教授）、四方光（中央大学教授）、第4回／板倉陽一郎（弁護士）、横田明美（千葉大学准教授）、第5回／丸橋透（明治大学教授）、加藤尚徳（KDDI 総合研究所）
- エ オンライン研修「刑事捜査・公判におけるデジタル証拠の取扱い・証拠評価」
 開催日：2021年11月5日（オンライン意見交換）
 実施方法：講師の講演内容が収録された動画を事前に配信した上で、参加者は研修動画の視聴を前提にオンラインによる質疑応答・意見交換会に参加。
 講師等：吉峯耕平（弁護士）
- オ シンポジウム「新経済安保時代のデータガバナンス－2021年のサイバー事件簿」
 開催日：2021年12月3日
 実施方法：オンラインと会場（TKP新橋カンファレンスセンター）のハイブリッド開催
 講師等：近藤剛（弁護士）、河本秀介（弁護士）、櫻井駿（弁護士）、上原拓也（弁護士）、幸尾菜摘子（弁護士）
- カ 法務研修
 開催日：2022年1月29日
 実施方法：Zoom ウェビナーを利用した研修会のライブ配信
 テーマ／講師：「外国人労働者受入れに関する諸問題」／指宿昭一（弁護士）
 「定型約款」／内田貴（早稲田大学特命教授、東京大学名誉教授）
- キ 専門家研修
 テーマ／講師：
 ①新しい詐欺行為取消訴訟の実務／講師：高須順一（法政大学教授・弁護士）
 ②契約不適合責任を理解する／講師：潮見佳男（京都大学教授）
 ③新しい錯誤法理の要諦／講師：佐久間毅（同志社大学教授）
 ④危険の移転と種類売買を考える／講師：山野目章夫（早稲田大学教授）
 ⑤新しい民法における契約責任と契約の解釈／講師：山本敬三（京都大学教授）
 実施方法：導入編ビデオを視聴した上で（第1段階）、Zoom ウェビナーを利用した問題検討会を開催した（第2段階）。
 開催日（問題検討会）：2022年2月15日（①）～4月2日（⑤）
- ク 研究会「犯罪対策の課題と未来」（全6回）

開催日：2022年2月24日（第1回）～2022年3月31日（第6回）

実施方法：オンライン開催

講師等：第1回／中崎隆（弁護士）、第2回／山岡裕明（弁護士）、第3回／澁谷洋平（熊本大学准教授）、第4回／興津征雄（神戸大学教授）、第5回／石井由梨佳（防衛大学校准教授）、第6回／中川丈久（神戸大学教授）

ケ オンライン・シンポジウム「ICTを利用したこれからの弁護士研修」

開催日：2022年3月31日

実施方法：Zoom ウェビナーを利用したオンライン方式

内容：第1部：基調報告（概要）

①全国の単位弁護士会等への研修アンケートの分析結果報告

②各士業団体とのヒアリング結果報告等

第2部：パネルディスカッション「新時代の士業研修のあり方」

パネリスト

日弁連総合研修センター長 高島希之

一般財団法人会計教育研修機構事務局長 福岡広信

日本司法書士会連合会常任理事 上前田和英

日本弁理士会副会長 太田昌孝

司会 公益財団日弁連法務研究財団常務理事 高須順一

コ 地区会研修会

・北海道地区会講演会「村上水軍～その経営哲学と日本型事業再生」

開催日：2021年10月22日

場所：札幌ビューホテル大通公園

講師等：園尾隆司（元東京高等裁判所部総括判事）

・北海道地区会講演会「改正民法における『履行・追完に代わる損害賠償』」

開催日：2021年12月17日

実施方法：オンライン開催

講師等：林耕平（北海道大学准教授）

・中国地区研修会「離婚の経済問題」（於：山口市）

開催日：2022年3月18日

会場：山口県弁護士会館（ウェビナーも併用）

講師：棚村政行（早稲田大学教授）

③ 情報提供事業

ア 会報『JLF News』の続刊

第25期（2021年度）中に、財団会報『JLF News』（1998年7月創刊）の第78号（2021年6月）、第79号（2021年10月）及び第80号（2022年2月）を発行した。

イ メールマガジン『法務速報』の続信

裁判所ウェブサイトや書籍に掲載されている最新判例の要旨や新法令・新刊書等の情報を項目別に紹介する会員向け月刊メールマガジン『法務速報』（2001年5月創

刊)の第239号(2021年4月)乃至第250号(2022年3月)を配信した。

また、2021年11月から12月にかけて法務速報利用者アンケートを実施して、寄せられた意見を踏まえて、フォントやレイアウト等を変更するなど読みやすさを改善した上、「参照条文」や「キーワード」を付記するなど利用者の利便性向上のための改善を行った。

ウ ウェブサイトの運営

当財団の紀要ほか編集書籍の発行や当財団が実施する地区研修会・シンポジウム等の案内をはじめとして、各事業年度の事業・決算報告、『JLF News』のバックナンバー、法学検定試験に関する公示、法科大学院認証評価の評価結果等、適宜の情報提供を継続した。また、前期に続き、YouTube公式チャンネルを活用して研修動画の配信を行った。

④ 試験事業

ア 法学検定試験の実施

公益社団法人商事法務研究会と共催する法学検定試験委員会において、法律学の知識・能力の客観的到達度を測る「法学検定試験」(2000年開始)を2021年11月28日に実施した。なお、成績優秀の個人・グループ・団体を対象とする法学検定試験表彰式を2022年3月8日にオンラインで開催した。

イ 共通到達度確認試験の実施

法科大学院協会と共催する共通到達度確認試験管理委員会において、法学未修者の教育の質の保証の観点から各法科大学院が客観的かつ厳格に進級判定を行い、学生に対する学修・進路指導の充実を図る基礎とし、学生自身においても全国レベルでの比較の下で自己の学修到達度を自ら把握し、学修の進め方等を見直すことを可能とすることを目的として、第3回目となる共通到達度確認試験を2022年1月9日に実施した。

⑤ 法科大学院認証評価事業

第25期(2021年度)は、駒澤大学法科大学院及び早稲田大学法科大学院の認証評価を行い、評価報告書を2022年3月31日に公表した。

また、専門職法科大学院設置基準の改正等を受けて、評価基準—解説の改定について検討を行い、改定案について2022年2月24日から3月16日までパブリックコメントを行った。

⑥ 民事判決のオープンデータ化に関する検討

民事裁判手続のIT化に伴って、民事判決情報の活用拡充(判決情報のデータベース化を含む。)のニーズ・活用可能性が高まっていることを踏まえ、判決データの管理・活用を担う民間組織の立ち上げも視野に、民事判決データの管理及び利活用に当たり検討すべき課題・対応策について幅広い観点から実務的協議を行うことを目的に、前期から「民事判決のオープンデータ化検討PT」を設置して検討を進めてきた。

当期は同PTの下に「民事判決データベース化事業の在り方に関するWG」及び「民事判決情報の仮名処理の在り方等に関するWG」を設置し、前者は仮名化等のシステム構築

に要する予算や情報管理機関の在り方等を検討することを目的に、後者は情報管理機関において実施すべき仮名処理の在り方等について更なる検討を加えることを目的に会議を開催し、課題に対する調査研究を行った。

(6) 役員一覧

決算期末日現在の役員は、以下のとおりである。

(理事)

理事長	内田 貴	早稲田大学特命教授
専務理事	早稲田 祐美子	弁護士
常務理事	伊豆 隆義	弁護士
常務理事	久保 英幸	弁護士
常務理事	高須 順一	弁護士
常務理事	藤原 浩	弁護士
常務理事	山野目 章夫	早稲田大学大学院法務研究科教授
常務理事	山本 昌平	弁護士
理事	奥原 玲子	弁護士
理事	鈴木 誠	弁護士
理事	鈴木 雅之	弁護士
理事	水野 武夫	弁護士
理事	山岸 良太	弁護士

(監事)

監事	仙波 春雄	公認会計士
監事	田中 等	弁護士

2 事業報告の附属明細書

該当事項なし。

以 上

II 財務諸表等

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表

2022年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,193,204	36,060,512	11,132,692
未収金	836,000	1,012,000	-176,000
前払費用	4,106,313	4,932,899	-826,586
流動資産合計	52,135,517	42,005,411	10,130,106
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	150,000,000	150,000,000	0
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(2) 特定資産			
研修・試験事業資金	4,286,887	4,286,887	0
行政訴訟活性化資金	33,395,679	36,617,657	-3,221,978
民事判決データ活用検討資金	0	5,600,000	-5,600,000
特定資産合計	37,682,566	46,504,544	-8,821,978
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	2,255,000	2,915,000	-660,000
その他固定資産合計	2,255,000	2,915,000	-660,000
固定資産合計	189,937,566	199,419,544	-9,481,978
資産合計	242,073,083	241,424,955	648,128
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,145,190	3,281,371	10,863,819
前受金	40,000	10,000	30,000
預り金	444,085	320,405	123,680
流動負債合計	14,629,275	3,611,776	11,017,499
負債合計	14,629,275	3,611,776	11,017,499
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	37,682,566	46,504,544	-8,821,978
指定正味財産合計	37,682,566	46,504,544	-8,821,978
(うち特定資産への充当額)	37,682,566	46,504,544	-8,821,978
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	189,761,242	191,308,635	-1,547,393
(うち基本財産への充当額)	150,000,000	150,000,000	0
正味財産合計	227,443,808	237,813,179	-10,369,371
負債及び正味財産合計	242,073,083	241,424,955	648,128

(2) 貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,327,422	29,865,782	47,193,204
未収金	836,000	0	836,000
前払費用	4,106,313	0	4,106,313
流動資産合計	22,269,735	29,865,782	52,135,517
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	150,000,000	0	150,000,000
基本財産合計	150,000,000	0	150,000,000
(2) 特定資産			
研修・試験事業資金	4,286,887	0	4,286,887
行政訴訟活性化資金	33,395,679	0	33,395,679
特定資産合計	37,682,566	0	37,682,566
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	2,255,000	2,255,000
その他固定資産合計	0	2,255,000	2,255,000
固定資産合計	187,682,566	2,255,000	189,937,566
資産合計	209,952,301	32,120,782	242,073,083
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,018,960	12,126,230	14,145,190
前受金	40,000	0	40,000
預り金	391,870	52,215	444,085
流動負債合計	2,450,830	12,178,445	14,629,275
負債合計	2,450,830	12,178,445	14,629,275
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	37,682,566	0	37,682,566
指定正味財産合計	37,682,566	0	37,682,566
(うち特定資産への充当額)	37,682,566	0	37,682,566
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	169,818,905	19,942,337	189,761,242
(うち基本財産への充当額)	150,000,000	0	150,000,000
正味財産合計	207,501,471	19,942,337	227,443,808
負債及び正味財産合計	209,952,301	32,120,782	242,073,083

2 正味財産増減計算書

(1) 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	15,027	-12,027
基本財産受取利息	3,000	15,027	-12,027
特定資産運用益	400	434	-34
特定資産受利息	400	434	-34
受取入会金	180,000	120,000	60,000
弁護士	120,000	110,000	10,000
一般(弁護士以外)	60,000	10,000	50,000
受取会費	38,325,000	39,260,000	-935,000
弁護士	35,930,000	36,835,000	-905,000
法人	1,050,000	1,100,000	-50,000
一般(弁護士以外)	1,345,000	1,325,000	20,000
事業収益	19,982,075	14,820,412	5,161,663
受取研修受講料	63,000	65,000	-2,000
受取研修分担金	131,505	157,762	-26,257
法定研修研究受託料	13,517,570	13,297,650	219,920
受取評価手数料	6,270,000	1,300,000	4,970,000
受取寄付金	38,821,978	27,308,581	11,513,397
法人	30,000,000	25,000,000	5,000,000
受取寄付金振替額	8,821,978	2,308,581	6,513,397
雑収益	808	554	254
受取利息	808	554	254
経常収益計	97,313,261	81,525,008	15,788,253
(2) 経常費用			
事業費	69,351,570	44,041,202	25,310,368
役員報酬	2,237,844	2,196,180	41,664
研究費	8,094,705	1,787,338	6,307,367
法定研修受託研究費	5,221,670	5,076,450	145,220
試験負担金	10,588,000	10,500,000	88,000
会議費	5,211,538	1,700,282	3,511,256
謝礼	3,780,150	2,437,914	1,342,236
旅費	2,195,579	467,982	1,727,597
通信費	530,425	302,962	227,463
紀要等発行費	9,797,278	6,785,780	3,011,498
消耗品費	52,462	5,998	46,464
印刷費	469,693	284,709	184,984
人件費	18,385,000	10,306,533	8,078,467
行政争訟奨励賞費	2,781,296	2,186,074	595,222
雑費	5,930	3,000	2,930
管理費	29,509,084	23,602,902	5,906,182
役員報酬	615,713	605,298	10,415
会議費	5,000	197,175	-192,175
謝礼	54,956	89,243	-34,287
旅費	111,363	11,696	99,667
広報宣伝費	207,185	181,813	25,372
通信費	714,452	783,111	-68,659

減価償却費	660,000	385,000	275,000
業務委託費	12,180,750	6,580,750	5,600,000
消耗品費	314,661	253,465	61,196
情報提供料	11,444,105	11,162,122	281,983
渉外交際費	266,200	21,740	244,460
印刷費	94,347	192,435	-98,088
会費徴収手数料	566,742	573,430	-6,688
顧問料	1,078,000	1,078,000	0
人件費	620,000	520,000	100,000
租税公課	163,500	555,300	-391,800
雑費	412,110	412,324	-214
経常費用計	98,860,654	67,644,104	31,216,550
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,547,393	13,880,904	-15,428,297
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-1,547,393	13,880,904	-15,428,297
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,547,393	13,880,904	-15,428,297
一般正味財産期首残高	191,308,635	177,427,731	13,880,904
一般正味財産期末残高	189,761,242	191,308,635	-1,547,393
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	5,600,000	-5,600,000
法人	0	5,600,000	-5,600,000
一般正味財産への振替額	-8,821,978	-2,308,581	-6,513,397
一般正味財産への振替額	-8,821,978	-2,308,581	-6,513,397
当期指定正味財産増減額	-8,821,978	3,291,419	-12,113,397
指定正味財産期首残高	46,504,544	43,213,125	3,291,419
指定正味財産期末残高	37,682,566	46,504,544	-8,821,978
III 正味財産期末残高	227,443,808	237,813,179	-10,369,371

(2) 正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	0	3,000
基本財産受取利息	3,000	0	3,000
特定資産運用益	400	0	400
特定資産受利息	400	0	400
受取入会金	180,000	0	180,000
弁護士	120,000	0	120,000
一般(弁護士以外)	60,000	0	60,000
受取会費	19,889,820	18,435,180	38,325,000
弁護士	17,504,820	18,425,180	35,930,000
法人	1,050,000	0	1,050,000
一般(弁護士以外)	1,335,000	10,000	1,345,000
事業収益	19,982,075	0	19,982,075
受取研修受講料	63,000	0	63,000
受取研修分担金	131,505	0	131,505
法定研修研究受託料	13,517,570	0	13,517,570
受取評価手数料	6,270,000	0	6,270,000
受取寄付金	23,721,978	15,100,000	38,821,978
法人	20,500,000	9,500,000	30,000,000
受取寄付金振替額	3,221,978	5,600,000	8,821,978
雑収益	309	499	808
受取利息	309	499	808
経常収益計	63,777,582	33,535,679	97,313,261
(2) 経常費用			
事業費	69,351,570	0	69,351,570
役員報酬	2,237,844	0	2,237,844
研究費	8,094,705	0	8,094,705
法定研修受託研究費	5,221,670	0	5,221,670
試験負担金	10,588,000	0	10,588,000
会議費	5,211,538	0	5,211,538
謝礼	3,780,150	0	3,780,150
旅費	2,195,579	0	2,195,579
通信費	530,425	0	530,425
紀要等発行費	9,797,278	0	9,797,278
消耗品費	52,462	0	52,462
印刷費	469,693	0	469,693
人件費	18,385,000	0	18,385,000
行政争訟奨励賞費	2,781,296	0	2,781,296
雑費	5,930	0	5,930
管理費	0	29,509,084	29,509,084
役員報酬	0	615,713	615,713
会議費	0	5,000	5,000
謝礼	0	54,956	54,956
旅費	0	111,363	111,363
広報宣伝費	0	207,185	207,185
通信費	0	714,452	714,452

減価償却費	0	660,000	660,000
業務委託費	0	12,180,750	12,180,750
消耗品費	0	314,661	314,661
情報提供料	0	11,444,105	11,444,105
渉外交際費	0	266,200	266,200
印刷費	0	94,347	94,347
会費徴収手数料	0	566,742	566,742
顧問料	0	1,078,000	1,078,000
人件費	0	620,000	620,000
租税公課	0	163,500	163,500
雑費	0	412,110	412,110
経常費用計	69,351,570	29,509,084	98,860,654
評価損益等調整前当期経常増減額	-5,573,988	4,026,595	-1,547,393
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-5,573,988	4,026,595	-1,547,393
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-5,573,988	4,026,595	-1,547,393
一般正味財産期首残高	175,392,893	15,915,742	191,308,635
一般正味財産期末残高	169,818,905	19,942,337	189,761,242
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-3,221,978	-5,600,000	-8,821,978
一般正味財産への振替額	-3,221,978	-5,600,000	-8,821,978
当期指定正味財産増減額	-3,221,978	-5,600,000	-8,821,978
指定正味財産期首残高	40,904,544	5,600,000	46,504,544
指定正味財産期末残高	37,682,566	0	37,682,566
III 正味財産期末残高	207,501,471	19,942,337	227,443,808

(財務諸表に対する注記)

1 重要な会計方針

2010年3月期事業年度から「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアについては定額法を採用している。少額減価償却資産については、金額を損金の額に算入している。
- (4) 引当金の計上基準
職員については日本弁護士連合会からの出向者であり、直接雇用関係にない。また、2011年3月期から理事、監事及び評議員に対する報酬を支払っているが、賞与及び退職慰労金は支払っていない。したがって、賞与引当金、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等に相当する事項はない。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当事項なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	150,000,000	0	0	150,000,000
小 計	150,000,000	0	0	150,000,000
特定資産				
研修・試験資金	4,286,887	0	0	4,286,887
行訴活性化資金	36,617,657	0	3,221,978	33,395,679
民事判決データ活用検討資金	5,600,000	0	5,600,000	0
小 計	46,504,544	0	8,821,978	37,682,566
合 計	196,504,544	0	8,821,978	187,682,566

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
小 計	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
特定資産				
研修・試験資金	4,286,887	(4,286,887)	(0)	(0)
行訴活性化資金	33,395,679	(33,395,679)	(0)	(0)
民事判決データ活用検討資金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	37,682,566	(37,682,566)	(0)	(0)
合 計	187,682,566	(37,682,566)	(150,000,000)	(0)

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,300,000	1,045,000	2,255,000
合 計	3,300,000	1,045,000	2,255,000

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
寄付金 認証評価事業に対する補助金	日本弁護士連合会	0	15,000,000	15,000,000	0	該当する残高なし
寄付金 試験事業に対する補助金	日本弁護士連合会	0	5,500,000	5,500,000	0	
寄付金 民事判決データ活用に向けた実証 実験等のための運営補助金	日本弁護士連合会	5,600,000	5,000,000	10,600,000	0	
寄付金 運営補助金	日本弁護士連合会	0	4,500,000	4,500,000	0	
合計		5,600,000	30,000,000	35,600,000	0	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
特定資産の取崩繰入額	
行政訴訟活性化資金を事業費に充当	3,221,978
民事判決のデータ活用検討資金を管理費に充当	5,600,000
合計	8,821,978

13 関連当事者との取引の内容

日本弁護士連合会からは当財団の基本財産のうち1億円の拠出を受け、上記10の各補助金を受領し、また、事務所スペース及び職員配置についても支援を受けているが、当財団の運営について特段の議決権を有するものではなく、関連当事者にはあたらないものと認識している。

14 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在していない。

15 重要な後発事象

該当事項なし。

3 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び4「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載のとおり。

2 引当金の明細

該当事項なし。

4 財産目録

2022年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
I 資産の部 (1 流動資産)	現金 預金	現金手元有高 普通預金 三菱UFJ京橋 No.2163914 三菱UFJ京橋 No.2710379 三菱UFJ東京公務部 No.72213 三菱UFJ東京公務部 No.72226 三菱UFJ東京公務部 No.79087 振替貯金 00150-1-93296	運転資金	167,593	
			運転資金	46,976,154	
				29,234,412	
				15,338,808	
				322	
				2,541	
			試験事業実施積立資産	2,400,071	
			運転資金	49,457	
				49,457	
			他土業団体からの法定研修研究受託料 研究事業における財団研究費の前渡分	836,000 4,106,313	
流動資産合計				52,135,517	
(2 固定資産)	(1) 基本財産	三菱UFJ京橋 No.22967	公益目的保有財産	150,000,000	
				150,000,000	
	(2) 特定資産	研修・試験事業資金	三菱UFJ東京公務部 No.72213	寄付者の定めた用途に充てるため保有して いる資金であり、研修及び試験事業に使用 する	37,682,566
					4,286,887
	(3) その他固定資産	行政訴訟活性化資金	三菱UFJ東京公務部 No.72226	寄付者の定めた用途に充てるため保有して いる資金であり、研究事業に使用する	33,395,679
2,255,000					
ソフトウェア	ウェブサイト			2,255,000	
固定資産合計				189,937,566	
資産合計				242,073,083	
(流動負債)	未払金 前受金 預り金		消費税及び業者等に対する未払金	14,145,190	
			2022年度入会金及び年会費	40,000	
			2022年3月源泉税	444,085	
流動負債合計				14,629,275	
負債合計				14,629,275	
正味財産				227,443,808	